

経済財政政策部局の動き：経済の動き

増加が見込まれる2014年の設備投資

～2014年1月のマンスリー・

トピックスから～

政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
政策企画専門職

堀達也

関心の高いトピックについて分析し、「月例経済報告」の作成に活用

「マンスリー・トピックス」は、直近の経済動向をみる上で関心の高いトピックについて分析した結果をコンパクトにまとめた報告であり、2011年11月から毎月「月例経済報告」と同時に公表している(表)。

「月例経済報告」において、政府は日本経済や世界経済の現状と先行きを公式見解として毎月公表しているが、対象となる分野が多岐にわたることもあり、それぞれの判断やその背景に関する記述は簡潔なものとしている。そこで、「マンスリー・トピックス」において、関心の高いトピックについてやや掘り下げた分析を行い、「月例経済報告」の作成に活用するとともに、我々がやっている分析をわかりやすい形で発信している。個人名の報告の執筆を通じて若手エコノミストを育成するという目的もある¹。

以下では、設備投資の動向について分析を行った2014年1月の「マンスリー・トピックス」について、そのポイントを紹介する。

景気動向に大きな影響を与える設備投資

企業の設備投資は景気動向に大きな影響を与えることから、「月例経済報告」では重要な判断項目の一つである。実際に、2014年1月の「月例経済報告」では、景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復しつつある」か

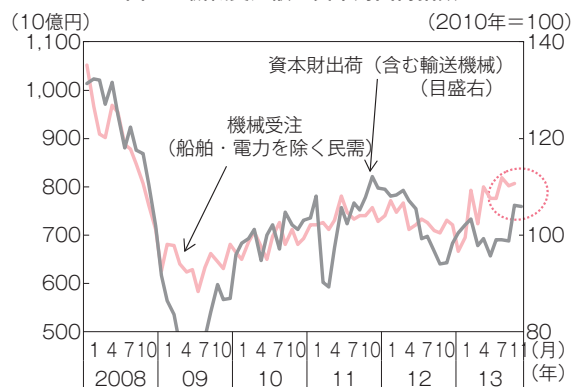
ら「景気は、緩やかに回復している」に上方修正したが、その根拠の一つが設備投資の判断²の上方修正である。

一口に設備投資といっても、投資の対象によって機械設備投資、構築物投資、ソフトウェア投資の3種類に大別され、それぞれ設備投資額の約60%、約25%、約15%を占める。2014年1月の「マンスリー・トピックス」では、特に機械設備投資と構築物投資の先行指標として注目される機械受注統計や建築着工統計などを取り上げて分析を行った。

機械設備投資は2014年前半にかけて増加基調で推移する見込み

まずは、機械設備投資についてみてみよう。企業が機械設備に投資をする場合、①設備投資計画を立て、②機械設備を発注(機械設備メーカーは受注)し、③機械設備メーカーが製造した設備を据え付ける(機械設備メーカーは出荷)、という流れが一般的である。機械受注額³は、機械メーカーが企業から受注した機械設備の金額であるが、受注してから出荷されるまでには製造工程や据付工程などに時間を要することから、設備投資に3～6か月程度先行する指標である。資本財出荷指数⁴は、機械設備の出荷を指数化したものであり、設備投資の一致指標である。これらの推移をみると(図1)、機械受注額が2013年春以降持ち直した後、資本財出荷指数が遅れて10月以降に持ち直してきた

図1 機械受注額と資本財出荷指数



(備考) 内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。

1 「マンスリー・トピックス」の目的については、その立ち上げを発案された古川元久経済財政政策担当大臣(当時)の記者会見要旨を参照。

http://www.cao.go.jp/minister/1109_m_furukawa/kaiken/2011/1124kaiken.html

2 「月例経済報告」では、2013年12月に「設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる」と判断していたが、2014年1月に「設備投資は、持ち直している」に上方修正した。

3 内閣府「機械受注統計調査報告」の機械受注額。

4 経済産業省「鉱工業生産指数」の資本財出荷指数。

ことが確認できるが、今回の特徴として、通常と比べて受注から出荷までの時間がやや長期化していることが挙げられる。

その背景を探るため、機械受注額と販売額⁵などを用いて、機種別に受注から出荷までの期間（ラグ）を推定し、ラグの長さに基づき3種類の機種に分類した。この分類に基づき、機械受注額の前月比の推移を機種分類ごとに見ると（図2）、2013年前半はラグの比較的長い機種の受注が増加しており、同年年央以降はラグの比較的短い受注が増加していることがわかる。これらの受注は、2014年前半にかけて出荷され、機械設備投資は増加基調で推移すると見込まれる。

2014年は増加が見込まれる構築物投資

次に、構築物投資についてみてみよう。製造業による投資が大部分を占める機械設備投資と異なり、構築物投資は非製造業の投資が大きな割合を占める。構築物投資の先行指標としては、構築物の着工時に計上される建築工事費予定額⁶が最もよく用いられ、半年から1年程度の先行性がある。2013年の建築工事費予定額をみると、事務所や店舗などを中心に増加しており、2014年の構築物投資は増加することが見込まれる（図3）⁷。

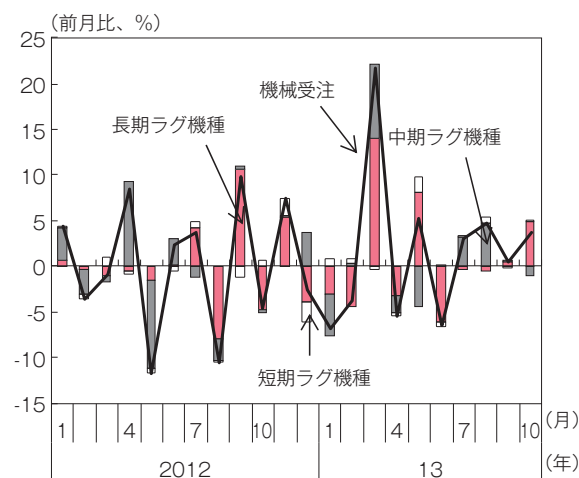
このように、2014年前半にかけて設備投資の増加などを背景として、経済の好循環がしっかりと実現されることが期待されよう。

堀 達也（ほり たつや）

表 最近の「マンスリー・トピックス」一覧

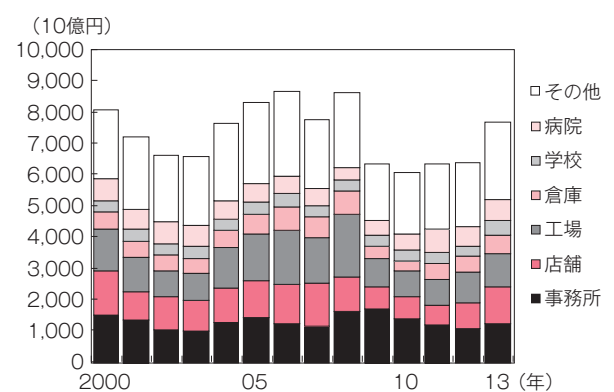
作成日時	ナンバー	タイトル
2013年1月23日	015	製造業における雇用調整の動向について
2月27日	016	デフレ脱却の意義と課題
3月15日	017	国際比較からみた最近の設備投資の動向
4月12日	018	経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響
5月20日	019	最近の中国経済の動向について -統計指標の再検討-
6月13日	020	企業収益の動向と設備投資の行方
7月23日	021	店舗・オフィスビル等への投資動向
8月15日	022	新興国経済の動向 -最近の金融資本市場の変化とその影響-
9月13日	023	賃金の動向について-最近の所定内給与・特別給与の変化-
10月24日	024	輸出の増勢に一服感がみられる背景について
11月22日	025	中小企業への景気回復の波及について
12月24日	026	欧州不良債権問題の現状とリスク
2014年1月17日	027	先行指標から見た設備投資

図2 機械受注のラグ分類別の前月比寄与度



(備考)
1. 内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。
2. 受注額は、民需機種別受注額（内閣府による季節調整値）を用いている。

図3 用途別の建築工事費予定額（民間非居住用）



(備考)
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。13年は1～11月を年率化。

5 内閣府「機械受注統計調査報告」の機械販売額を用いている。
6 国土交通省「建築着工統計」の建築工事費予定額（民間非居住用）。
7 事務所・店舗などの用途別の分析については、本文参照。